

令和7年度 第1回 山口県デジタル・ガバメント構築連携会議

山口県総合企画部
デジタル推進局

会議次第

令和7年度第1回山口県デジタル・ガバメント構築連携会議

<日時> 令和7年4月23日(水)10時00分～11時00分

<場所> WEB会議

- | | | |
|---|--------------------|--------|
| 1 | 国の動向及び対応について | 資料1～8 |
| 2 | デジタル関連の県の実施状況等について | 資料9～17 |
| 3 | 市町のDX推進体制等について | 資料18 |
| 4 | 意見交換 等 | |

1

国の動向及び対応について

- | | |
|----------------------|------|
| ○ 情報システムの標準化・共通化 | 資料 1 |
| ○ 行政手続のオンライン化 | 資料 2 |
| ○ 県・市町におけるRPA等共同利用 | 資料 3 |
| ○ 県と市町が連携したDX推進体制の構築 | 資料 4 |
| ○ アナログ規制の点検・見直し | 資料 5 |
| ○ 情報通信インフラの整備等 | 資料 6 |
| ○ データ連携基盤の共同利用に向けた取組 | 資料 7 |
| ○ マイナンバー | 資料 8 |

国の動向等

資料 1

● 特定移行支援システムの該当見込み【令和 7 年 4 月 4 日公表】（令和 7 年 1 月末時点）

5 5 4 団体 2, 9 8 9 システム（全システムの 8.6% 調査総数 1,788 団体 34,592 システム）

前回調査時より 152 団体、824 システム増

※この他、6 団体 9 システムが、国へ移行困難な旨、申告するも、対応を「保留」されている

＜山口県内の状況＞ 1 県 4 市町 2 6 システム ※枠囲みを今回追加

団体名	業務システム名	主な事由
山口県（1 システム）	児童扶養手当	・ 当初発注予定の現行システム事業者が標準準拠システムの開発から撤退 ・ 事業者のシステム提供時期の見直しにより、期限内に移行作業が完了できない ・ 事業者リソースの逼迫により期限内に移行作業が完了できない等
下関市（7 システム）	就学、後期高齢者医療、障害者福祉、生活保護、児童手当、児童扶養手当、子ども・子育て支援	
山口市（1 システム）	就学	
平生町（5 システム）	個人住民税、法人住民税、固定資産税、軽自動車税、健康管理	
平生町（11 システム）	住民基本台帳、印鑑登録、選挙人名簿管理、就学、国民年金、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、児童手当、子ども・子育て支援、共通機能	
田布施町（1 システム）	子ども・子育て支援	

《参考》中国 4 県の状況

鳥取県（鳥取県、鳥取市、倉吉市、境港市等、1 県 1 2 市町）5 7 システム

島根県（松江市、雲南市、飯南町、3 市町）4 4 システム

岡山県（岡山県、岡山市、倉敷市、津山市等、1 県 1 5 市町村）1 5 4 システム

広島県（広島市、三原市、福山市、三次市等、1 0 市町）5 6 システム

※国において、特定移行支援システムの把握に関する調査は今後も継続するため、新たに特定移行支援システムに該当すると思われる状況が判明した場合等は、速やかに県を通じて申請する。



資料 1

● 標準仕様に対応したシステムに対する一部機能の経過措置について【申請期間 令和7年2月27日～4月25日】

経過措置※が必要となる機能を有する標準準拠システムの開発事業者は、デジタル庁へ申請する

※現行システムから標準仕様に対応したシステムへの移行を前提に、一部機能について移行後の実装等を可能にする経過措置

※制度所管省庁において令和9年度末までに所要の検討を行い、令和10年度（2028年度）末までに整備

● 情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律の一部を改正する法律の施行について

情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律の一部を改正する法律（令和7年法律第4号）【令和7年1月8日公布、令和7年3月8日施行】

情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律第十九条第一項の金銭の保管に関するデジタル庁令（令和7年デジタル庁令第2号）【令和7年3月7日公布】

クラウドサービスを適切かつ効果的に活用することにより国又は地方公共団体の事務の実施に関連する情報システムの効果的かつ効率的な整備及び運用を推進するため、必要な規定を整備

1. 国と国以外の者によるクラウドサービスの共同利用に関する規定の整備
2. 行政機関等のガバメントクラウド利用の検討に関する義務・努力義務
3. 国以外の者のクラウドサービスの共同利用に係る金銭の保管に関する規定の整備

● ガバメントクラウド利用料の交付税措置について【令和7年1月】

ガバメントクラウドを活用した標準準拠システムの移行について

令和7年度から地方公共団体が負担することとなるガバメントクラウドの利用料及び関連する費用については、所要額を一般行政経費（単独）に計上し、普通交付税においてガバメントクラウドへの移行状況に応じた措置を講ずる。

このほか、標準準拠システムへの移行に伴うシステム運用経費の増加分について、地方交付税措置を講ずる。

令和7年1月24日付け総務省自治財政局財政課事務連絡「令和7年度の地方財政の見通し・予算編成上の留意事項等について」参照

《参考》移行作業の進捗状況

標準化PMOツール（令和7年2月末時点）
完了率 山口県市町 65.6 % （全国市区町村 60.2 %）

資料 1

市町名	進捗状況					
	全体完了率	Fit&Gap分析	予算要求調整	ベンダ選定	詳細スケジュール確定	システム移行時の設定
下関市※3	67.1	実施	実施	選定	作業中	作業中
山口市※4	72.3	実施	実施	選定	作業中	作業中
萩市※4	72.4	実施	実施	選定	作業中	作業中
岩国市※1※2	85.4	実施	実施	選定	完了	作業中
上関町※4	74.8	実施	実施	選定	作業中	作業中
田布施町※3	73.1	実施	実施	選定	作業中	作業中
平生町※3	64.0	実施	実施	選定	作業中	作業中

市町名	進捗状況					
	全体完了率	Fit&Gap分析	予算要求調整	ベンダ選定	詳細スケジュール確定	システム移行時の設定
下松市	62.8	実施	実施	選定	作業中	作業中
光市	52.5	実施	実施	選定	完了	作業中
柳井市	75.0	実施	実施	選定	完了	作業中
周南市※2	47.9	実施	実施	選定	作業中	作業中
阿武町	60.1	実施	実施	選定	作業中	作業中

県						
山口県※4	45.0	実施	実施	選定	作業中	作業中

市町名	進捗状況					
	全体完了率	Fit&Gap分析	予算要求調整	ベンダ選定	詳細スケジュール確定	システム移行時の設定
宇部市※4	68.8	実施	実施	選定	作業中	作業中
防府市※4	72.8	実施	実施	選定	作業中	作業中
長門市※3	57.8	実施	実施	選定	完了	作業中
美祢市※4	55.6	実施	実施	選定	作業中	作業中
山陽小野田市※4	56.5	実施	実施	選定	作業中	作業中
周防大島町※3	63.5	実施	実施	選定	作業中	作業中
和木町※4	64.8	実施	実施	選定	作業中	作業中

- ※1 令和5年度ガバメントクラウド早期移行団体検証事業（第4回）採択
※2 令和6年度ガバメントクラウド早期移行団体検証事業（第1回）採択
※3 令和6年度ガバメントクラウド早期移行団体検証事業（第2回）採択
※4 令和6年度ガバメントクラウド早期移行団体検証事業（第3回）採択
※ 特定移行支援システム ※令和7年4月4日公表
●下関市（就学、後期高齢者医療、障害者福祉、生活保護、児童手当、児童扶養手当、子ども・子育て支援）
●山口市（就学）
●平生町（個人住民税、法人住民税、固定資産税、軽自動車税、健康管理、住民基本台帳、印鑑登録、選挙人名簿管理、就学、国民年金、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、児童手当、子ども・子育て支援、共通機能）
●田布施町（子ども・子育て支援） ●県（児童扶養手当）

移行推進 マイルストーン	移行段階	作業内容	移行目標目安
	フェーズ1 計画立案	Fit&Gap分析による課題の洗い出し	R5.9月末
	フェーズ2 システム選定	予算要求・財政部局等との調整	R5.12月末
	〃	ベンダの選定・決定	R6.3月末
	〃	システム移行に係る詳細スケジュールの確定	R6.5月末
	フェーズ3 移行	システム移行時の設定	R6.11月末
	〃	データクレンジングの実施	R7.3月末
	〃	運用テストの実施	R7.9月末
	フェーズ4 移行完了	運用開始	R8.3月末

● 国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針の策定【令和 6 年 6 月 21 日閣議決定】

※「デジタル社会の実現に向けた重点計画」の一部として位置付け
人口減少社会において公共サービスをデジタルの力で維持・強化していくため、国と地方が協力して共通システムを開発し、それを幅広い自治体が利用する仕組みを広げていく

● 国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会

基本方針に基づき、システムの共通化を国と地方公共団体が連携して取り組むため、**共通化の対象候補を選定**することや、制度所管府省庁が策定する共通化を推進するための方針の案への同意を行う。（**ワーキングチーム**で課題の整理や個別論点の検討等を行う）

令和 6 年度の共通化の対象候補となる 1 2 業務・システム			※太字：市町の事務にも関係するシステム
Ⅰ デジタル化に伴う事業活動等の変容に即した行政手法の改革		1. 入札参加資格審査システム <総務省>	
		2. 環境法令に係る申請・届出システム<環境省、デジタル庁>	
		3. 建築確認電子申請システム等<国土交通省 >	
		4. 預貯金照会のオンライン化の拡大 <デジタル庁（警察庁、金融庁、総務省、法務省、財務省、厚生労働省）>	
Ⅱ デジタルの活用により可能となる国・地方自治体関係の合理化	Ⅱ－1 クラウドの活用による情報集約手法のフラット化	5. 選挙結果に関する調査・報告システム <総務省>	
		6. ふるさと納税の返礼品確認システム <総務省 >	
		7. 国家資格等情報連携・活用システムの利用拡大<デジタル庁、内閣府地方分権改革推進室、国家資格を所管する府省庁>	
	Ⅱ－2 システム共用化による国の制度改正への対応の即時化・省力化	8. 経由調査の一斉調査システムの利用拡大等<内閣官庁行政改革推進本部事務局、調査を所管する府省庁、総務省>	
		9. 社会福祉施設等に対する指導検査業務のシステム<デジタル庁及び東京都（指導検査業務等の制度所管省庁） >	
		10. 事業者・自治体間の障害福祉関係手続に関するシステム（事業所台帳管理システムを含む。） <厚生労働省>	
Ⅲ データの可視化・活用による政策実施等の的確化		11. 重層的支援体制整備事業における相談記録プラットフォーム <厚生労働省>	
		12. 自治体が保有する行政データの匿名加工・統計データ化システム<総務省>	
【調査・検討】20業務に密接に関連する業務のシステム状況調査及びその結果を踏まえ、共通化の是非や可能性を検討<デジタル庁>			



資料 1

令和 7 年度共通化の対象候補に関する提案募集【R7.1月27日～4月18日】

令和 7 年度共通化の対象候補の選定にあたっては、地方分権改革推進本部決定に基づき内閣府が実施する地方分権改革に関する「提案募集方式」と連携

都道府県を中心とした自治体システムの共同調達に関するダッシュボード【令和 7 年 2 月一般公開開始】

都道府県主導による管内市区町村の情報システム共同調達について、全国事例のダッシュボードを公開

【国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針】

- ① 20 業務に係る情報システムの標準化に引き続き注力
- ② (20業務以外について)共通化すべき業務・システムの基準に合致するものは共通化を進める
- ③ 基準に合致しないものであっても、都道府県の共同調達による横展開の推進等に取り組んでいくこと

→ ③の取組としてダッシュボードを公開

【公開中の山口県共同調達システム】

- ① ひろしま・やまぐち施設予約サービス（施設予約システム）
- ② やまぐち電子申請サービス（電子申請・納付システム）
- ③ TalkVisible（AI議事録作成・音声文字起こしシステム）
- ④ 山口県第 2 期情報セキュリティクラウドサービス（自治体情報セキュリティクラウド）

※ RPA・AI-OCRは未掲載(R6.2月調査当時、RPA・AI-OCRの共同調達は実施していない)

ダッシュボードイメージ

全国におけるシステム別の取組状況（導入が進んでいるシステムの情報）

自治体システムの共同調達状況

総務省

共同調達の事例件数

245

総務部門	事業部門	ツール
自治体情報セキュリティクラウド	校務支援システム	グループウェア
電子契約システム	国民健康保険システム	地理情報システム
入札関連・電子調達システム	災害対応支援システム	電子申請・納付システム
その他システム	施設予約システム	ビジネスチャットツール
	森林情報システム	ファイル転送システム
	図書館蔵書管理システム	文書管理・電子決裁システム
	土木情報システム	AI議事録作成・音声文字起こしシステム
	eLTA関連システム	AIチャットボット
	その他システム	AI-OCR
		SNS連携ツール
		RPA
		その他システム

● 20事例以上のシステム

● 20事例以下のシステム

2024年1月31日時点

※：詳細数掲載 -：不明 空欄：未調査・調査対象外

総務省

実施する事例数 245 件

詳細情報

事業概要決定方法

札（総合評価方式）

プロポーザル方式（企業競争）

プロポーザル方式（企業競争）

プロポーザル方式（企業競争）

特殊な競争的

見積もり合わせ

プロポーザル方式（企業競争）

札（総合評価方式）

プロポーザル方式（企業競争）

選択した事例の詳細を見る

2024年1月31日時点

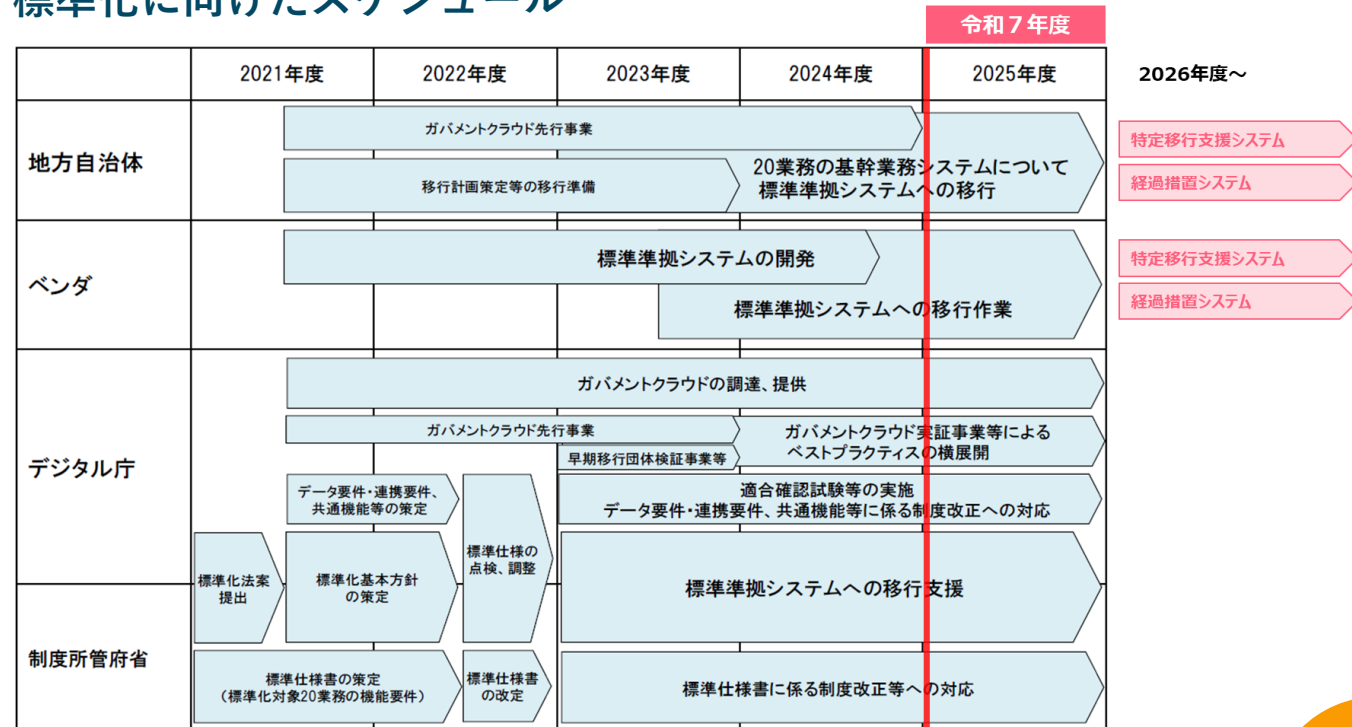


今年度の取組

資料 1

- **標準化ワーキングを通じて**、引き続き国の動向や取組の課題等の共有を行うとともに、事業者のリソース不足等の状況も留意しながら、安心安全な標準準拠システムへの移行作業の推進を図る。
- 各市町の状況を踏まえ、国の**標準化リエゾンの支援体制等**を活用し、**国との綿密な連携体制を通じて移行期限までに作業が完了するよう取組を進める。**
- **デジタル・ガバメント構築支援窓口（Y-BASE）における相談支援ややまぐち行政DX専門人材シェアリング事業による専門人材の派遣等による支援**を行う。
- 特定移行支援システムを含めた移行に伴う全ての経費に対する確実な財政支援や、ガバメントクラウド利用料等の運用経費の削減とそれに対する財政支援が図られるよう、引き続き、**全国知事会等を通じて要請。**

標準化に向けたスケジュール



参考資料：総務省自治行政局デジタル基盤推進室資料より抜粋



資料 2

1. ワーキンググループ情報共有

● マイナポータル改修(R7.3.17 デジタルPMO)

- ・現在デジタル庁が提供しているマイナポータルは、令和7年3月に以下の内容を追加改修

1. マイナポータルにおけるAI活用の実証

→ 手続の検索機能に試行的にAIを導入

2. ホームからパスポート関連の手続をみつける

→ ホーム画面に旅券(パスポート)の新規申請動線が追加

3. 申請状況照会一覧画面の廃止対応

→ 申請状況照会一覧と現行の「やること」画面との機能重複解消

4. メール通知の利用向上施策

→ 「やること」画面でのメール通知設定カード追加及びUI改善

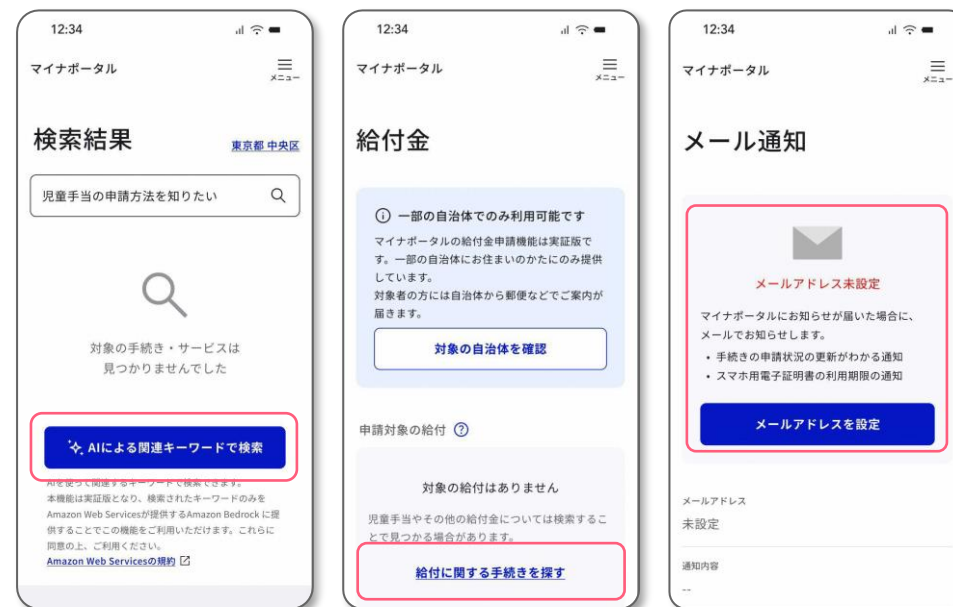
5. 「やること」画面のカードをステータスごとに分けて表示

→ 「やること」画面でのカード整理

6. 「給付金」画面トップから、ぴったりサービスで提供している給付申請を見つける

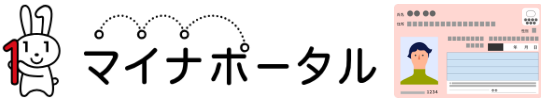
→ 「給付金」画面に「さがす」画面への動線を設置

▶【デジタルPMO】【事務連絡】マイナポータルの今後の改修予定



マイナポータル改修画面(例)

2.オンライン化取組状況のとりまとめ



資料 2

● 子育て(15手続)・介護(11手続)・被災者支援(1手続)、計27手続のマイナポータル活用状況

市 町 名	マイナポータル 利用手続数		市 町 名	マイナポータル 利用手続数		市 町 名	マイナポータル 利用手続数	
	R7.1時点	R7.4時点		R7.1時点	R7.4時点		R7.1時点	R7.4時点
下関市※	24手続	24手続	光市	23手続	23手続	和木町	27手続	27手続
宇部市	26手続	27手続	長門市	25手続	25手続	上関町	20手続	25手続
山口市	27手続	27手続	柳井市	27手続	27手続	田布施町	12手続	27手続
萩市※	24手続	24手続	美祢市	27手続	27手続	平生町	27手続	27手続
防府市	27手続	27手続	周南市	27手続	27手続	阿武町	27手続	27手続
下松市	27手続	27手続	山陽小野田市	27手続	27手続	令和7年4月時点合計19市町延べ499手続		
岩国市	27手続	27手続	周防大島町	27手続	27手続			

※ 下関市・萩市では学校給食 2 手続の制度が無いいため全25手続

※ 参考：ぴったりサービスの概要や利用の流れ([地方公共団体向けぴったりサービススタートガイド](#))



3.今後の対応

● 引き続き、ワーキンググループを通じて国の動向や取組を共有し、各自治体におけるオンライン化の課題や意見の集約を行うとともに、必要に応じて個別に支援策を検討



電子申請システムの共同利用

1. 令和7年度電子申請システムの共同調達



やまぐち電子申請サービス

● やまぐち電子申請サービス

- ✓ 「やまぐち電子申請サービス」は、県民・市民等が県や市町の窓口に出向いて紙によって行う各種申請・届出等の手続を、インターネットを利用して自宅や会社等の場所に捉われない環境において行うことを可能とするサービスであり、平成16年度より運用を開始

● 「電子申請」の県・市町共同調達

- ✓ 利用者が、スマートフォンやPCから、24時間いつでも申請や申込を行うことができ、県民サービスの向上とシステム利用経費の節減を図るため、令和元年より、県内市町とシステムの共同調達を開始
- ✓ 現行の調達システムが令和7年9月末をもって契約期間終期を迎えるため、次期サービスの調達に向け、令和5年度より各市町と検討を開始

2. 現行の電子申請システム契約状況

- 契約期間：令和元年11月1日から令和7年9月30日まで
- 調達方法：共同運用を行う各団体が個別に契約締結
- 共同運用市町：下関市、山口市、岩国市、光市、長門市、山陽小野田市





● 令和7年度スケジュール

- ✓ 4月中旬より、令和6年度までの他ベンダサービス検証及び費用・機能(UI/UX)等に鑑みた県情報システム最適化方針や各市町ニーズに基づく要件を整理し、次期サービスの方針決定に向け、ヒアリングや書面調査を実施予定
- ✓ 行政手続オンライン化ワーキンググループ会議を適宜開催し、次期サービス利用に向けての進捗を随時共有

● 要件定義検討ポイント

- ◆ 費用面：イニシャル/ランニング費用、手続移行費用※1、既存システム改修費用※2 等

※1：既存申請手続き(フォーム)の次期サービスへの移行費用 ※2：オンライン収納に伴う収納代行業者との連携に係る財務会計システムの改修

- ◆ **機能面**：既存の電子申請システムとの機能乖離、職員側/申請者(住民等)の扱いやすさ 等

	令和 5 年度					令和 6 年度										令和 7 年度										令和 8 年度										令和 9 年度																											
	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10															
現行サービス	● 現行契約サービス																																	● 現行契約サービス延長利用																													
他ベンダサービス の実証実験	● 検証利用																																																														
次期サービス						● 仕様比較										● 要件定義					方針決定 調達準備					● 調達導入										● 次期サービス 利用開始																											



資料 3

1. ワーキンググループ情報共有

● 市町におけるRPA等導入業務に関する調査結果を共有

- 令和7年3月4日付け調査における各市町からの回答を集約し、調査結果を令和7年3月26日付けで共有
- RPAツール導入済市町のRPA化業務一覧をWGで共有することにより、市町相互における活発な情報連携とRPA機運醸成の一助へとつなげる



● スケジュール管理システムの運用/RPAライセンス・AI-OCRアカウントの情報周知

- 各市町のRPAライセンス利用重複を回避させるためのスケジュール管理ツール利用方法について共有
- 共同で利用するRPAライセンス情報・AI-OCRのアカウント情報を共有
- 令和6年度までの情報から新情報へ変更周知

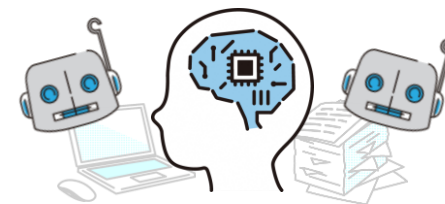


2. 令和7年度共同利用体制

- 共同利用市町(10市町)：宇部市、萩市、長門市、美祢市、周南市、山陽小野田市、周防大島町、上関町、平生町、阿武町

3. 今後のスケジュール

- | | |
|----------|--|
| 4月～ | 県庁での取組状況やRPAの基礎についての勉強会等を適宜現地開催
各市町のRPA機運醸成に向けた支援を提案・実施 |
| 5月～9月頃 | 令和7年度共同利用の運用状況を共有し、次年度の体制検討を開始 |
| 10月～11月頃 | 令和8年度共同利用参画市町の確定 |



1.総務省通知

資料 4

都道府県と市町村が連携したDX推進体制構築に係る今後の進め方について(総行情第9号R7.1.24 総務省)

- 都道府県と市町村が連携したDX推進体制について、全国の状況と省内検討を踏まえ、改めて整理され以下の4つの機能が必要とされた。
- デジタル人材の確保・育成における地方財政措置が拡充

県・市町によるDX推進体制構築に必要な規模・水準

①連携の確保	市町の首長レベルと推進体制構築に係る方向性の共有(会議体・宣言・協定等の一定の枠組みの構築)
②市町の状況把握	ヒアリングや日常の情報共有を経て、全市町の状況を把握
③専門人材を活用した支援	人材プール 雇用型 委託型 <自治体DXアクセラレータの要件(予定)> 次の①及び②をともに満たすこと。 ①民間・自治体等のデジタル分野で実務経験が5年以上の者またはIPAの高度試験(8試験のいずれか)に合格している者、もしくはこれらと同視し得る知見を有する者 ②市町へデジタルに関連する支援業務に従事すること
④連携して推進すべき取組策定	県と市町が連携して推進すべき取組のテーマの設定 (庁内DX・システムの共同調達・地域社会のDXの推進・デジタルデバйд対策 等)



2. 国からの依頼

● 常勤職員の雇用を中心とした人材の確保

[県] 複数年度に渡って市町業務を継続的かつ直接的に行う常勤職員の雇用を検討(自治体DXアクセラレータ)

[市町] デジタル人材の確保・育成に係る数値目標の設定/人事・財政担当と連携

3. 推進体制において検討していくべきテーマ

● 県と市町が連携したシステムの共同調達の推進

➤ システムの共同調達については、スケールメリットによる調達コストの低減に加え、参加する自治体職員の調達業務負担軽減を図ることなどの効果が期待される

● eL-QRを活用した公金収納の取組の推進

➤ eL-QRを活用した公金収納については、令和8年9月以降の開始に向けて、市町村間で検討が先行している団体の事例共有や課題解決に向けた知見の共有を行い、県・市町での円滑な取組検討を推進

4. 今年度の取組(県・市町)

- 県・市町によるDX推進体制における「専門人材を活用した支援」においては、やまぐち行政DX専門人材シェアリング事業(委託型)にて対応
- 市町DX支援のための外部デジタル人材常勤雇用については、各市町のニーズを踏まえつつ、常勤職員(期限付含む)の雇用・配置に係る課題等を整理・検討



資料 4

【参考：山口県】eL-QRを活用した公金収納の取組の推進

● 公金収納のデジタル化に係る納付書QRコード印字対応事業 県会計管理局R7予算額：105,438千円

- 「規制改革実施計画」(R6.6.21閣議決定)等に基づき、地方公共団体における公金収納事務の効率化・合理化や、住民・民間事業者による公金納付の利便性を向上させる観点から、令和6年6月、地方自治法が一部改正され、地方公共団体がeL-QR(地方税統一QRコード)を活用した公金納付が可能となる。
- 本県においては、道路占有料などの地方税以外の公金支払いを、令和8年9月からQRコードを印刷した納付書で
手続できるようシステムを改修。

● eL-QRを活用した山口県の税外収納方法拡大

- これまでの銀行等での窓口収納や口座振替による収納に加え、令和4年4月から納入通知書のバーコードによるコンビニ及びスマホアプリ※¹収納と納付番号によるクレジットカード及びペイジー※²収納を開始
- 令和8年9月から新たに納入通知書のQRコードによるeLTAX※³を活用した収納を開始予定

※ 1 : PayPay、PayB

※ 2 : MPN(マルチペイメントネットワーク)を利用した収納方法 (本県では既に自動車OSSに係る収納で活用済)

※ 3 : ペイジー、クレジットカード、スマホアプリによる電子収納とeL-QR対応の全国金融機関での窓口納付が可能

● 令和8年9月から対象となる税外収入

- 納入通知書による以下の歳入及び歳入歳出外現金
- ①分担金 ②負担金 ③使用料 ④手数料 ⑤財産運用収入 ⑥財産売払収入 ⑦寄付金 ⑧貸付金元利収入
- ⑨受託事業収入 ⑩延滞金・加算金及び過料等 ⑪雑入 ⑫歳計外(受入)

資料 4





1. 国の動向

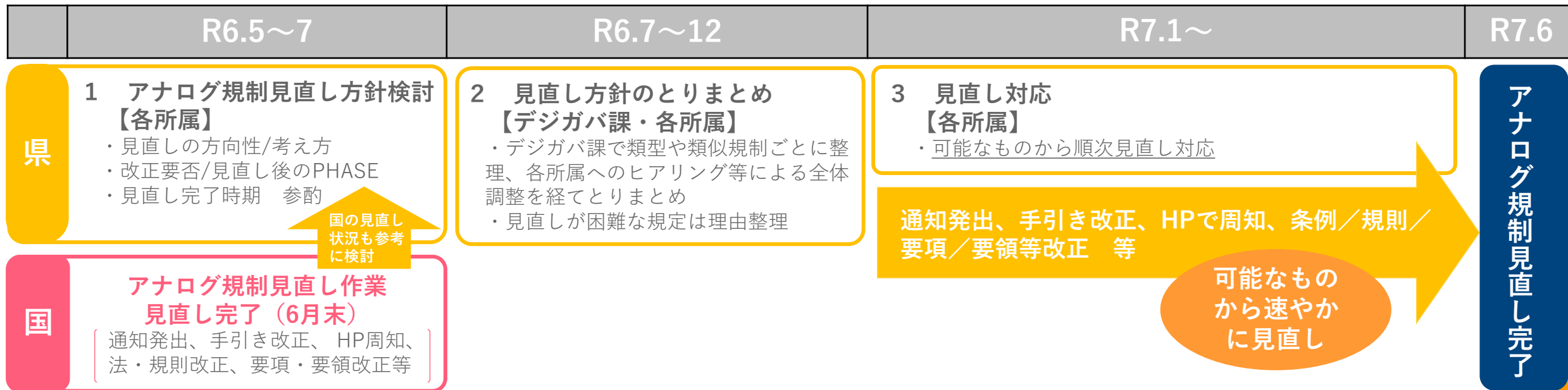
- 「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン」を踏まえ、アナログ規制の見直し方針及び工程表に基づき、令和6年6月までを期限に見直しを実施
 - 見直しが必要な規制8,162件のうち、7,940件の見直しが完了し、約97%の規制で予定通り見直された
- 特に地方において人口減少が急速に進展している中、限られた人的資源の下でも地域機能を維持・強化するためには、地方公共団体においてこそアナログ規制に積極的に取り組むことが重要であるとの考えの下、地方公共団体におけるアナログ規制の見直しの取組を加速化させるための支援を強化
 - 一般型支援
従前から提供していた全団体が活用可能な支援を、これまで以上に積極的に実施・拡充
 - 一斉説明会、スポット相談、各種支援（マニュアル、点検ツール等）、情報発信
 - 個別型支援
対象団体ごとに担当デジタル庁職員を設定の上、各団体個別の課題や事情に応じた支援を提供し、ノウハウや成果物を横展開
 - 現地訪問、個別説明会、勉強会、洗い出し作業支援 ※継続的に支援
- 令和7年3月に、地方公共団体におけるアナログ規制の点検・見直しマニュアル【第3.0版】を公表



資料 5

2. 県の対応

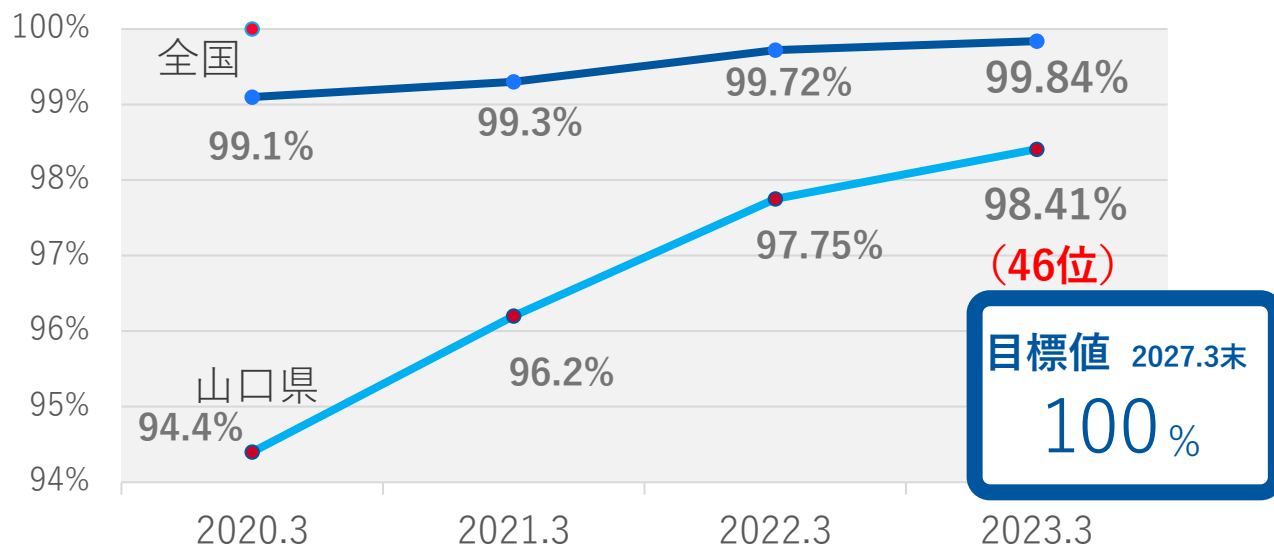
- 「地方公共団体におけるアナログ規制の点検・見直しマニュアル」や国の見直し状況等を参考に洗い出し作業を実施。
- 令和5年12月の地方自治体向けの見直しマニュアルの改訂や国の見直し作業を踏まえ、県におけるアナログ規制見直し作業を進めている。
 - 点検対象594規制のうち、376規制を見直しが必要な規制として整理（国改正対象外や改正不可な規制を除く）
 - 可能なものから随時、関連する規程の改正や運用上の見直しなど、必要な対応を実施中





資料 6

① 光ファイバ整備状況

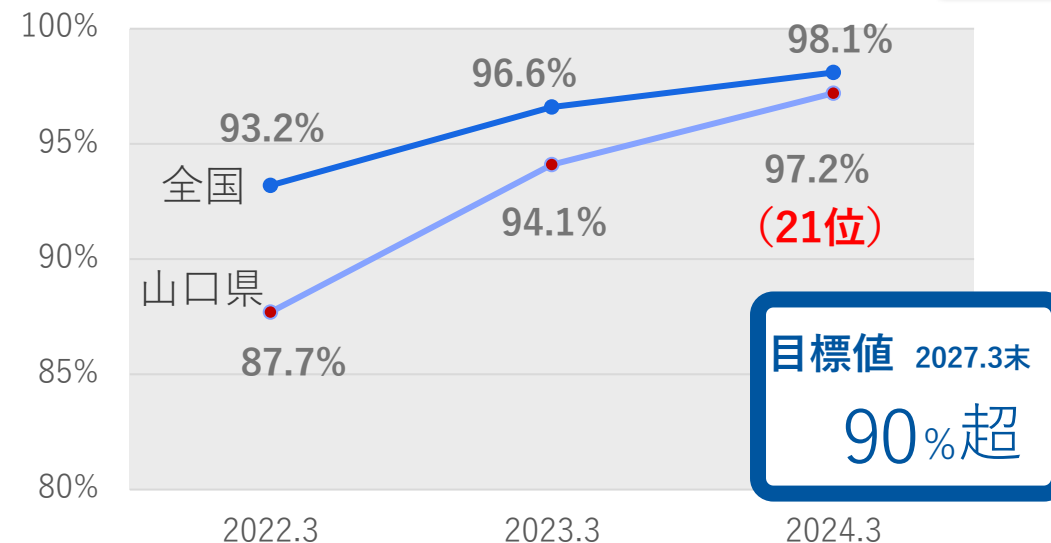


県独自調査では、令和6年度末には99.69%まで整備完了見込



令和10年度以降は国の予算規模が縮小する見込み。積極的な事業活用を検討を

② 5Gの整備状況



国目標（2026.3末90%超）、県目標を前倒しで達成し、エリア拡大中

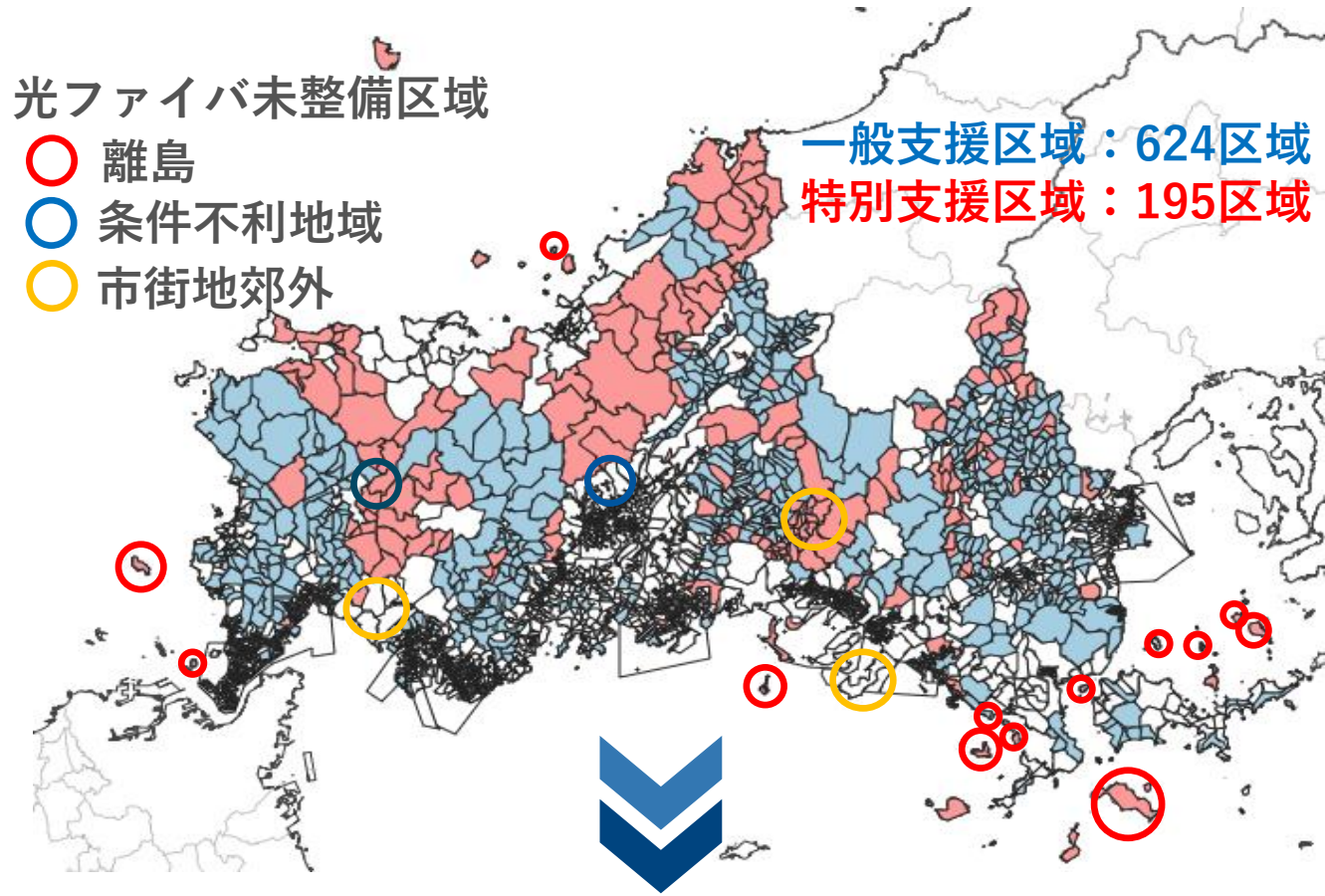


令和7年度から復旧・復興支援メニュー、高度化・更新支援メニューが追加



資料 6

③ブロードバンドサービスに関するユニバーサル制度 支援区域の指定状況（R6.12.6修正）



④今後の整備促進に向けて

離島

条件不利地域

市街地郊外



採算性等の問題から光ファイバ未整備地域が存在

POINT
01

国補助事業の
積極的活用

POINT
02

ユニバーサルサービスの
実施を踏まえた働きかけ

POINT
03

地域との連携による電気通信事業者の
積極的な取組

超高速ブロードバンド環境の整備
（光ファイバ網整備100%）

※地域によっては無線通信環境を整備

2026年度までに交付金の運用を開始



令和 7 年 3 月 21 日

資料 7

《令和 6 年度の取組》

都市・分野間の連携や複数のサービス連携を推進する「データ連携基盤」について、将来にわたり持続可能な体制構築と運用に向け、県内各市町の導入状況等を踏まえ、「データ連携基盤共同利用ビジョン」を策定

《令和 7 年度の取組》

- ◆ 他の都道府県とも連携して、収集・集約・整理した基盤に関する情報を、適宜、県内自治体に対して提供・共有
➔ 必要に応じて、「山口県デジタル・ガバメント構築連携会議」において協議・報告等を実施
要望等あれば、気軽に相談いただきたい
- ◆ やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」を、県内市町における、基盤の共同利用を支援する相談窓口として位置付け、市町からの相談へ対応
➔ 基盤の共同利用等について、気軽に相談いただきたい
- ◆ 基盤を保有する県内3市と連携し、基盤の仕様情報の公開など、円滑な共同利用に向けた環境整備を実施
➔ 保有する3市においては、ご協力いただきたい

山口県におけるデータ連携基盤の共同利用について

1. データ連携基盤とは

- (1) データ連携基盤とは、地域の暮らしを支えるさまざまなサービス間で、必要なデータの連携・共有を安全かつ確実に行うことを目的とする包括的な基盤であり、多様なシステムやサービス間でデータを効率的かつ安全に収集、変換、管理、共有するための統合的な仕組みを指す。
- (2) 類似の仕組みとして、本県ではオープンデータの公開・共有に特化した「山口県オープンデータカタログサイト」が存在するが、当該サイトは、主にデータセットの登録、検索、ダウンロードなどの機能を提供するものであり、上述のデータ連携基盤（以下「基盤」という。）とは異なる性質を有するものである。

2. データ連携基盤の現況

- (1) 山口県内では、下関市、山口市、山陽小野田市の3市において基盤を整備し、それぞれサービスを運用中である。
- (2) 3市で整備されている基盤の概要および提供されているサービスは、別紙のとおり。

3. データ連携基盤の共同利用に向けた基本的な方向性

- (1) 今後、県内自治体において基盤整備の必要性が生じた場合、それぞれの団体において、まずは既に整備済の基盤を共同利用する方向性で検討するものとする。
- (2) 全国には共同利用の受入可能な基盤もあり、まずはそれらの基盤の共同利用可能性等について検討することを念頭に置くことから、現時点において、県として独自の基盤を整備する予定はない。

4. 本県の取組

- (1) 県は、既に基盤整備済の3市と連携し、3市が整備した基盤について、各市町と連携して県内での共同利用を推進する。
- (2) 基盤を保有する県内3市に対し、基盤の仕様情報の公開と相談窓口の設置を行うよう働きかける。
- (3) 今後、県内3市において整備済の基盤の共同利用にあたって必要となる事項を記載する「共同利用要綱」のひな型を定める。

5. 考慮事項

- (1) 県はやまぐちDX推進拠点「Y-BASE」を、県内市町における、基盤の共同利用を支援する相談窓口として位置付ける。
- (2) Y-BASEで収集・集約・整理した基盤に関する情報は、適宜、県内自治体に対して情報共有を行う。
- (3) Y-BASEにおける基盤の応談にあたっては、デジタル庁の「データ連携基盤の共同利用ガイドブック」に依拠する。
- (4) 本ビジョンは今後の状況変化に合わせて、その内容を柔軟に見直すものとする。なお、見直しにあたっては、必要に応じて適宜「山口県デジタル・ガバメント構築連携会議」において協議・報告するものとする。

以上

1. 県内で整備済みの基盤概要 (別紙)

	下関市	山口市	山陽小野田市
種類	パーソナル	非パーソナル	パーソナル
事業者	アクセント	NTT ビジネスソリューションズ	日本情報通信
所有者	下関市	山口市	山陽小野田市
運営者	—	山口市	山陽小野田市
保守管理者	アクセント	NTT ビジネスソリューションズ	日本情報通信
活用分野	教育、交通／物流、医療／福祉／子育て	防災／防犯他	医療／福祉／子育て

2. 県内で提供されているサービス (別紙)

市町	分野	サービス名	サービス概要	データ (非パーソナル)	データ (パーソナル)
下関	教育	きらめきネットコム (学校サービス)	学校と家庭間のコミュニケーションをサポートする教育コミュニケーションサービス 学校からの安心・安全情報をメールなどで受け取ったり、学校ごとのホームページで学校行事や給食の献立を確認することができる。	—	—
	交通/物流	しもまち BABY タクシー	出産時や妊婦健診などの際に、専門研修を受けた認定タクシードライバーが自宅などから病院まで、安全・安心・スピーディーに移送するサービス	—	名前 (姓・名)、カナ (姓・名)、性別、生年月日、メールアドレス、携帯番号
	医療/福祉/子育て	ふくふく母子モ (子育て支援サービス)	母子健康手帳の省令様式に対応した項目の記録や管理、複雑な予防接種スケジュールの自動作成などの情報管理機能や、市民に対して、お知らせやイベント・子育て支援施設等の情報を配信できる機能などにより、子育て世代の妊娠～出産・育児までを切れ目なくサポートする。	記事データ	—
	医療/福祉/子育て	あずかるこちゃん (病児保育予約サービス)	病児保育室の予約をスマホひとつで 24 時間いつでも簡単に申し込めるサービス	—	—

2. 県内で提供されているサービス (つづき) (別紙)

市町	分野	サービス名	サービス概要	データ (非パーソナル)	データ (パーソナル)
山口	防災・防犯他	地図ダッシュボード	複数分野の情報の連携による新たな価値を創造するため、観光分野 (イベント情報) や、交通分野 (シェアサイクル情報)、行政情報 (公共施設情報) などの情報の一元的に表示する。	防災情報 観光・交通情報 子育て・教育施設情報／公共施設情報 医療・福祉情報	—
山陽小野田	医療/福祉/子育て	スマエジ健康サポート	スマートウォッチを活用し、市民の日々の健康データや生活習慣を記録する。それらのデータを収集、蓄積、分析した上で、健康状態を可視化し、公的な医療・健康情報と組み合わせた PHR (個人健康情報記録) を健康相談・指導に活用することで、健康に対する意識向上、生活習慣の改善等の行動変容を促す。	—	個人情報を含む健康管理に関するデータ



1. マイナンバーカードの交付・保有枚数等（令和7年3月末時点）

保有枚数

1,061,578枚
(全国97,643,567枚)

保有枚数率

81.0%
(全国78.2%)

全国順位

8位



2. マイナンバーカードの利活用促進

- 「Y-BASE」に、市町のデジタル・ガバメント構築支援窓口を設置し、「書かない窓口」など、マイナンバーカードを活用した先進事例の紹介や、具体化に向けた相談対応を実施
- 県内で実装されたマイナンバーカードを活用したサービスについて、県のホームページで紹介

（参考）マイナンバーカード・電子証明書の有効期限

- マイナンバーカードの有効期限は10年、電子証明書の有効期限は5年となっており、25年度は、更新が多数見込まれることから、更新手続きの必要性について、広く周知することが必要

資料 8



トップページ > 組織で探す > 総合企画部 > デジタル推進局デジタル政策課 > マイナンバー

マイナンバー

ページ番号：0168343 更新日：2025年3月31日更新

マイナンバーカードについて



トップページ > 組織で探す > 総合企画部 > デジタル推進局デジタル政策課 > マイナンバーカードの利活用について

マイナンバーカードの利活用について

ページ番号：0228547 更新日：2025年3月31日更新

マイナンバーカードを使った手続きについては、国・山口県だけでなく山口県内の市町でも、マイナンバーカードを使った手続きが可能な窓口が複数あります。この他にも、山口県内の市町ではマイナンバーカードを使ったサービスが利用できます。以下のリンクから、お住まいの地域での利活用シーンをご確認ください。

地域別

お住まいの市町名をクリックしてください。マイナンバーカードを活用した各市町のサービスを表示します。

- 下関市
- 宇部市 < 外部リンク >
- 山口市 < 外部リンク >
- 萩市
- 防府市 < 外部リンク >
- 下松市 < 外部リンク >
- 若園市 < 外部リンク >
- 光市 < 外部リンク >
- 長門市 < 外部リンク >
- 柳井市
- 美祿市 < 外部リンク >
- 周南市 < 外部リンク >
- 山陽小野田市 < 外部リンク >
- 周防大島町
- 和木町 < 外部リンク >
- 上関町
- 田布施町
- 平生町
- 阿武町



2

デジタル関連の県取組状況等について

- | | |
|---|------|
| ○ やまぐちDX加速化事業 | 資料9 |
| ○ 新 生成AI利活用支援強化事業 | 資料10 |
| ○ やまぐちデジタル実装推進事業 | 資料11 |
| ○ シビックテック チャレンジ YAMAGUCHI | 資料12 |
| ○ 新 デジタルデバйд対策加速化事業 | 資料13 |
| ○ デジタル・ガバメント構築支援強化事業 | 資料14 |
| ○ 「やまぐちワークスタイルシフト」 | 資料15 |
| ○ 新 生成AIシステムの安定的運用及び新たな大規模言語モデルの実証実験 | 資料16 |
| ○ 山口県人材育成・確保基本方針に基づく令和7年度研修 | 資料17 |



資料 9

やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」や官民連携のコミュニティ「デジテック for YAMAGUCHI」を核に、地域の社会課題の解決やデジタル人材の育成、データ利活用を推進し、本県ならではのDXを加速する。

細事業名	事業概要	募集時期等
Y-BASE運営事業	DXコンサル・技術サポートの実施、Y-Cloudの運営等	DXコンサル等を随時受付中
デジテック for YAMAGUCHI活動推進事業	デジタルで地域課題解決を目指す官民連携コミュニティの活動支援	会員を随時募集中 セミナー等を随時開催中
シビックテックチャレンジYAMAGUCHI推進事業	市町とスタートアップの協働実証、広域実証支援	令和7年度実証課題を募集中 〔募集期限〕5/16（金）
やまぐちDXエバンジェリスト創出事業	企業・団体等でDX推進を担うリーダー人材の育成	〔対象〕行政・民間等 〔募集時期〕7月頃
やまぐちデザインシンキングカレッジ開催事業	DX推進に重要なデザイン思考を習得する実践的育成プログラム	〔対象〕行政・民間等 〔募集時期〕7月頃
新 データ利活用実践研修実施事業	データ・マーケティングの手法を用いてデータ利活用のノウハウを学ぶ実践研修	〔対象〕行政・民間等 〔募集時期〕7月頃
AIトランスフォーメーション人材育成事業	AIを活用した企画の立案スキルの習得を目的とした実践研修	〔対象〕行政・民間等 〔募集時期〕7月頃
データ利活用促進事業	オープンデータカタログサイトの公開、ダッシュボード化支援	「山口県オープンデータカタログサイト」への積極的なデータ登録・活用をお願いします



資料10

県内企業・団体に対し、生成A Iの業務活用を包括的に支援する体制を強化し、生成A Iの利活用がもたらす業務効率向上の可能性を最大限に引き出し、業務品質・生産性向上を図る。

【事業概要】

○ 業務変革の推進に向けた高度専門人材による生成A Iの活用支援、スタートアップ企業等との連携による先端事例の創出

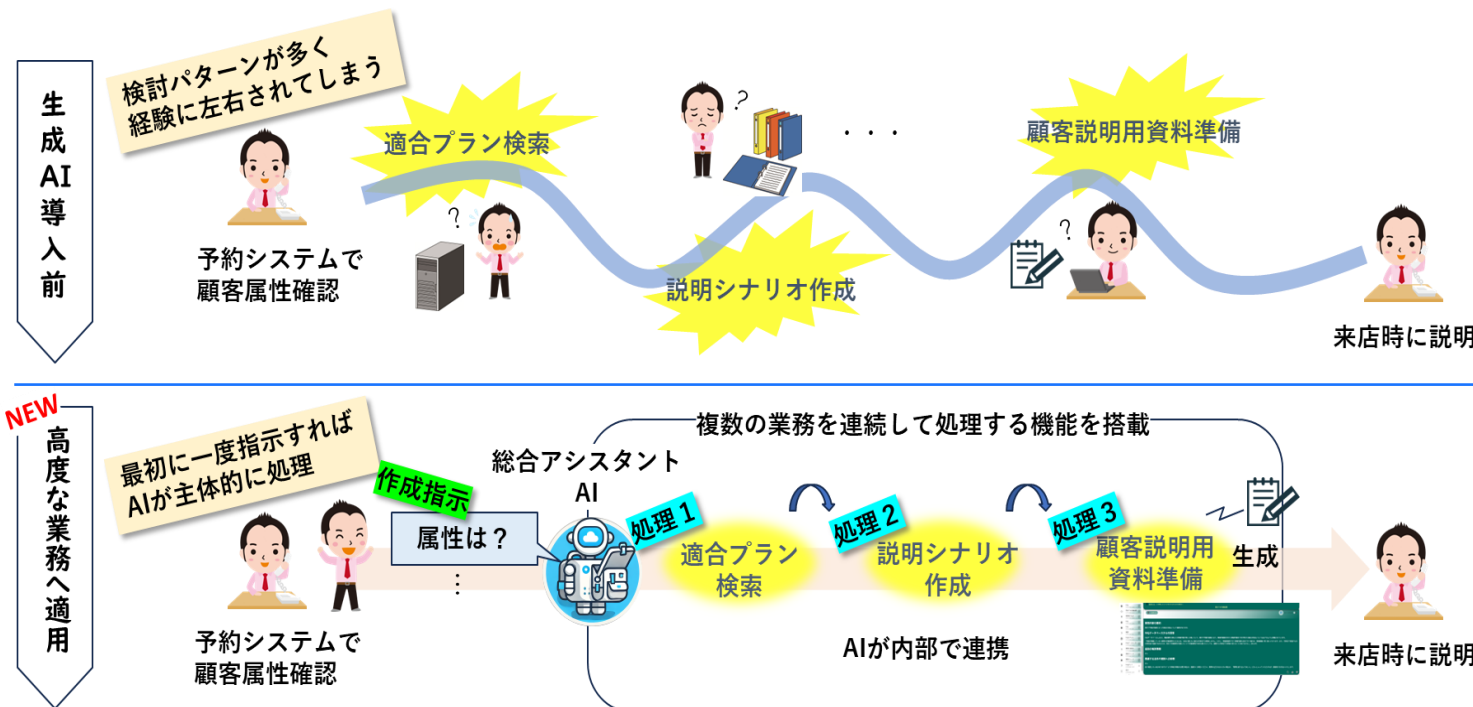
- ・ 高度な業務に対応する生成A I機能の提供と高度専門人材による業務導入への支援強化
- ・ スタートアップ企業等と連携した生成A I活用による課題解決モデル事例の創出

○ Y-BASEのクラウド環境（Y-Cloud）に実装したChatGPTサービス（GPT4）を活用し、以下の支援を実施（R6年度から継続実施）

- ・ 生成A Iの導入を検討する民間企業・団体が安全に実証できる環境の貸与
- ・ DXコンサルによる生成A Iの活用・導入に関する支援
- ・ DXコンサル事例をナレッジとした生成A Iソリューションの構築・紹介

《導入イメージ》

県内の小売業者において、顧客の来店予約情報から、最適な商品を提案するための資料を作成



本県におけるデジタル実装のモデルとなる取組を創出するため、民間企業等の提案による 実証・実装事業を実施

資料11

【事業概要】

デジタル技術により地域の課題解決に向けた、県内をフィールドとした
実証・実装事業を行い、デジタル実装のモデルとなる優良事例を創出

（実施手法） 企画提案による業務委託

（委託先） 民間企業等（市町等と連携実施）

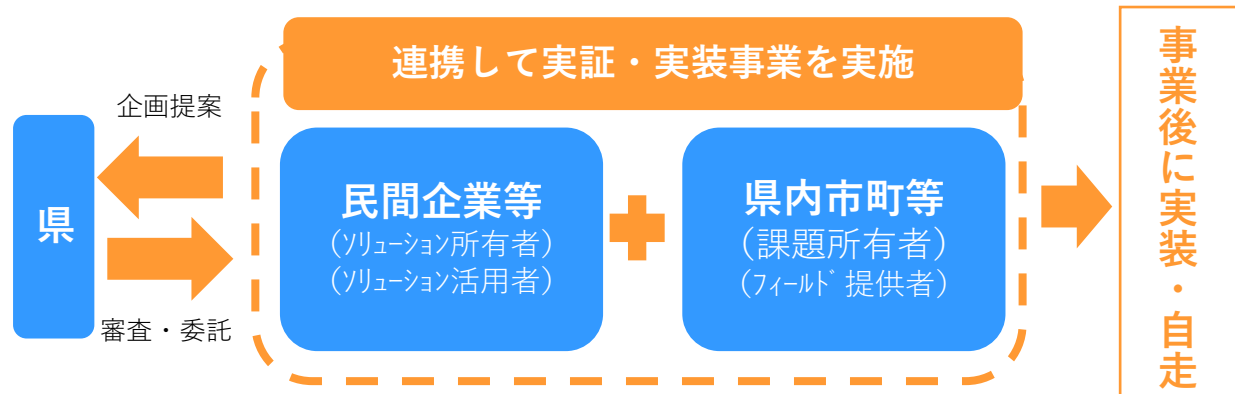
（委託額） 1件あたり上限2千万円（3件程度を採択見込）

（募集タイプ） ①早期実装型（事業期間：1年）

1市町で早期の実装に取り組むもの

②圏域共同利用型（事業期間：2年）

複数市町で実装に取り組むもの



《令和6年度の採択事例》

○マルチタスク車両を活用したオンライン診療等（周防大島町）



○専用タブレット等を活用したオンライン診療、特定健診等（宇部市）



○ごみの分布状況可視化（周南市）



○「やまぐちTAXIアプリ」（山口市）



○高齢者の見守り支援等（岩国市）





スタートアップ企業等と行政・県民が協働して、デジタル技術で地域・行政課題を解決するプロジェクト

資料12

「シビックテック チャレンジ YAMAGUCHI」の概要

〔募集課題数〕 県・市町合計 **8課題**

〔実証実験支援金〕 1件あたり**50万円**

〔スケジュール〕

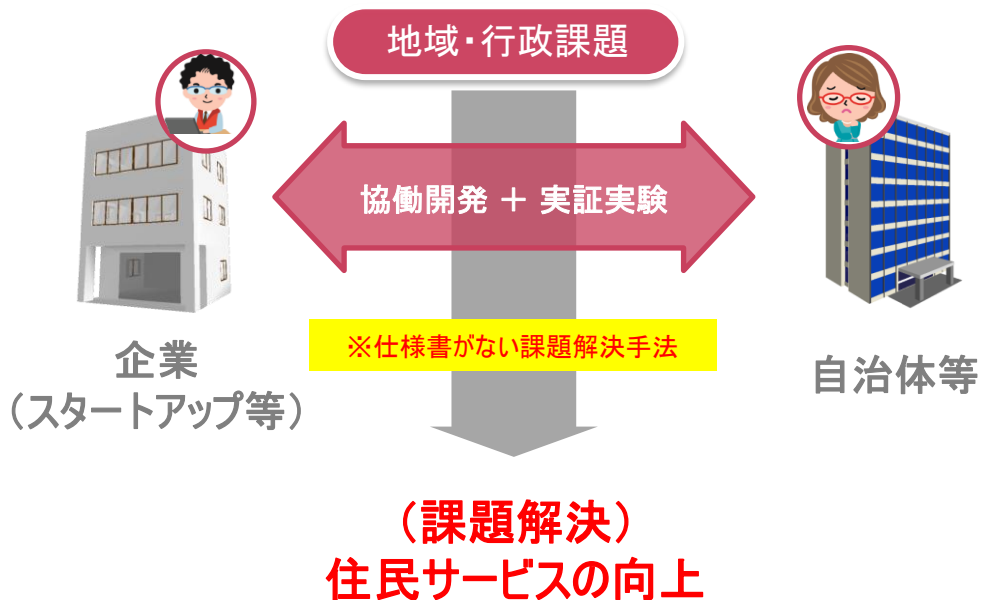
4月4日～5月16日 課題募集

4月14日～5月2日 ヒアリング（訪問／オンライン）

6月上旬 課題決定、企業募集開始

8月中旬 協働企業決定

9月上旬 協働実証開始



従来の調達方法

調査
仕様書作成

入札
プロポ

開発

導入

仕様書をどう書いたらいいかわからない
県民・現場のニーズに合わない
使い勝手がよくない など問題が発生

CCYでの調達方法

開発
仕様変更

実証
実験

契約
(随意)

さらに開発

導入

企業との協働・実証実験



デジタル機器に関心の低い方や移動手段を持たない高齢者へプッシュ型のスマホ教室等を実施するとともに、デジタルが得意な高齢者や中高生等の力を活用し、身近な相談体制を構築することで、誰一人取り残されないデジタル社会を目指す。

プッシュ型デジタルデバйд対策事業

○高齢者に寄り添ったプッシュ型スマホ教室の実施

地理的・身体的理由や心理的ハードル等によりこれまでスマホ教室への参加やスマホの操作方法等の相談ができなかった方へ、自宅や介護施設・商業施設等を訪問して行う出張型スマホ教室等を実施



ショップでの集合型スマホ教室



自宅へ直接訪問するスマホ教室

環境構築事業

○身近な相談体制の構築

相談したくても周りに聞ける人が少ない環境を改善するため、デジタルが得意な人（友達）や世代（孫）等の力を活用し、継続的なデジタルデバйд対策が可能な環境を構築

シルバー世代連携型

デジタルが得意な同世代の力を活用できるようシルバー人材センター等と連携した身近な相談環境を構築

孫世代連携型

デジタルが得意な孫世代の力を活用できるよう中学校、高等学校と連携したスマホ相談会等の実施

地域モデル創出型

申請受付期間：4/28～5/30を予定

市町が実施する、デジタルが得意な地域人材の力を活用した身近な相談環境の構築に係る取組を支援

※6団体程度を想定 ※400千円／市町（県：200千円、市長会・町村会：200千円）



国事業の活用

国のデジタル活用支援推進事業の活用や、
デジタル推進委員に関する情報提供、利活用促進 等



1.事業概要

- やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」に設置した市町専用窓口における支援機能にて、拠点が有するDXコンサル機能・実証環境等を活用することにより、市町に対して国の動向・他自治体の優良事例等の情報発信や専門的な相談対応、デジタル実装に向けた伴走支援を行い、全県的なデジタル・ガバメントの構築を引き続き推進

やまぐちDX推進拠点(Y-BASE)

デジタル・ガバメント構築支援強化事業

デジタル・ガバメント相談支援

国の動向や他自治体の優良モデル等の情報発信、専門的な相談対応等の実施(チャットツール、Web会議、巡回相談等による)



DXトレンド
情報発信



相談窓口の
設置

デジタル・ガバメント実装支援

目に見える行政サービスの創出に向けた、各市町における現状分析や施策設計など、デジタル実装に向けた伴走支援の実施

マイナンバーカード
利用推進

書かない窓口導入

オープンデータ整備

ツール活用

DXコンサル・技術サポート

デジタル人材
DXコンサルタント
/アーキテクト等



Y-Cloud

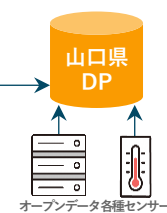
ICT環境の整備

AI解析

BIツール

ローコードツール

RPA



県内市町

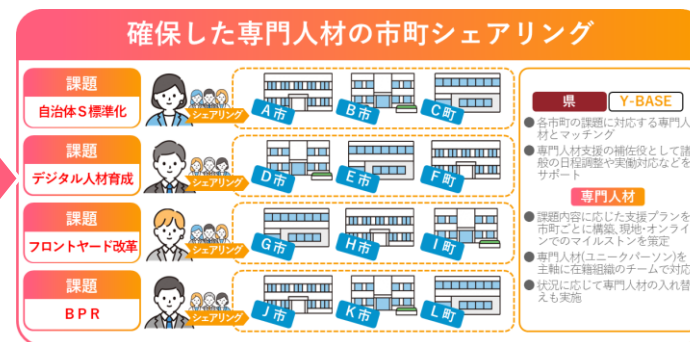
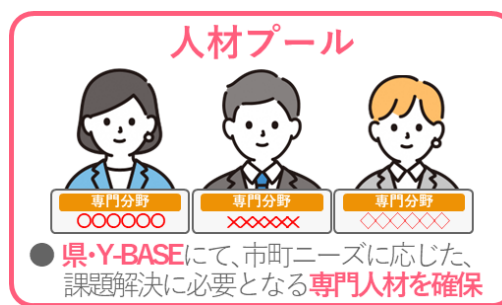
- 自治体DX推進計画の取組(情報システム標準化、行政手続オンライン化等)の着実な実行
- 新しい地方経済・生活環境創生交付金の活用によるデジタル実装の取組
- 目に見える行政サービスの創出に向けた、各市町における現状分析や施策設計などのデジタル実装



資料14

新 やまぐち行政DX専門人材シェアリング

- 各市町での行政DXの取組を更に加速化していくためには、各市町が抱えるデジタル課題やニーズを踏まえた**専門的知見を有するデジタル人材**による**支援**が必要だが、全国的にデジタル人材が不足する中、**市町単独での専門人材の確保は困難な状況**
- 各市町における具体的な行政DXに向けた取組の加速化に向け、**市町のニーズに応じた個別業務ごとに専門的な知見を有するデジタル人材**を、県で「**人材プール**」として確保し、**希望する市町でのシェアを実施することにより、市町の取組を支援**



2.アドバイザーの配置

- 県と市町が連携したDX推進体制の構築に向けて、本事業の円滑な推進と機能強化のため、県内市町の状況や行政事務に精通した専任の県職員を「やまぐち行政DX支援アドバイザー」として新たに配置
 - ✓ 行政事務やマネジメント等の知見を活かした市町支援業務(講演、情報提供課題発掘への助言、市町幹部会議への出席 等)
 - ✓ 円滑な人材シェアリング事業の進行に係る助言(市町ヒアリング、専門人材マッチング、専門人材へのフォロー 等)
 - ✓ 今後の事業の拡充・見直しに係る助言(デジタル専門人材の獲得、課題発掘 等)
 - ✓ 市町村の求めるDX支援のための人材プールの取組に係る周知・広報の取組 等

35

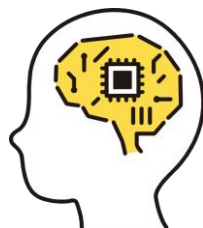


やまぐちワークスタイルシフト

山口県庁では、デジタル技術を最大限に活用し、業務の効率化や新たな働き方の実現を図ることにより、**職員の仕事へのやりがい向上や、ワーク・ライフ・バランスの充実を図るとともに、多種多様な行政ニーズに的確に対応し、新たな行政サービスの創出に繋げるため、新たな働き方改革「やまぐちワークスタイルシフト」に取り組んでいます！**



ペーパーレス化・
データ化の推進による
情報共有の効率化



生成AI等のデジタル
技術の活用による
業務の効率化・高度化



研修等による職員の
デジタルスキルの向上



場所にとらわれない
多様な働き方の実現



1. 令和6年度の主な取組

1 職員提案の着実な実現(R7.3時点)

① 業務・事務のペーパーレス化

- ・議会へのPC持込によるペーパーレス化の推進/予算査定のパーパーレス化

② 執務・通信環境の改善

- ・BYODツールの本格導入/生成AIの導入/ノーコード・ローコードツールの実証導入/業務効率化ショート動画集の作成/フリーアドレス

③ 勤務環境・形態の改善

- ・服装の柔軟化/冷暖房運用の改善

④ 人事制度・組織等の改善

- ・庁内応援制度の試行/職員エンゲージメントに関するアンケートの実施

⑤ 服務・福利厚生等の改善

- ・働き方改革の効果測定の見える化

⑥ 契約・庶務事務等の改善

- ・共通経費(ガソリン、電話代)の所管課への一括予算化等

2 やまぐちワークスタイルシフトの定着・深化

① 共通ルール・実践モデル事例集の全庁展開

- ・所属長への説明会/職域研修での対面研修/共通ルール・実践事例集のHP公開

② 共通ルール・実践モデル事例集の改訂

3 知事と若手職員との意見交換会

資料15

● 目的

- ・知事と若手職員が山口県庁の働き方の「現状」と「将来像」を意見交換することで、課題等の抽出や解決方法の整理など、今後の取組の参考とするとともに、働き方改革の機運を高め行動変容へ繋げる。

● 日時 令和6年9月18日(水) 10:00～11:30

● 参加者 知事、若手職員8名(業務改善を実践している若手職員、民間企業経験職員)

● トークテーマ

山口県庁職員の行動変容に向けて

1 業務改善事例の発表

[テーマ①]RPAを活用した業務効率化

[テーマ②]記者配布オンライン化による利便性向上

[テーマ③]グループアドレス化により執務環境等改善

2 庁内のマインドシフトに向けた意見交換



4 働き方改革における効果測定

職員が働く上で基盤となっているシステムにストックされているデータ等を活用し、職員の働き方などを定量的に見える化し、的確な課題の把握を行うとともに、それらを定点観測(モニタリング)することで効果測定を行うこととし、職員の意識の変化など定性的で重要なデータの効果測定についても、定量的な分析ができるよう、職員アンケートを実施

共通ルール・実践モデル事例集の改訂

- 業務の効率化・高度化や多様な働き方の実現が見込める県庁の新たな働き方のモデルとして令和6年3月に作成した「共通ルール・実践モデル事例集」を令和6年度の取組等を踏まえて令和7年3月に改訂

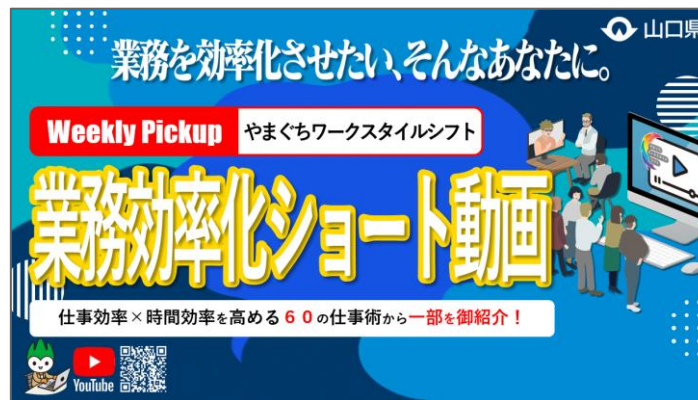
業務効率化ショート動画集の作成

- 職員の業務改善や生産性向上に資するテクニック等を1～2分程度のショート動画として作成

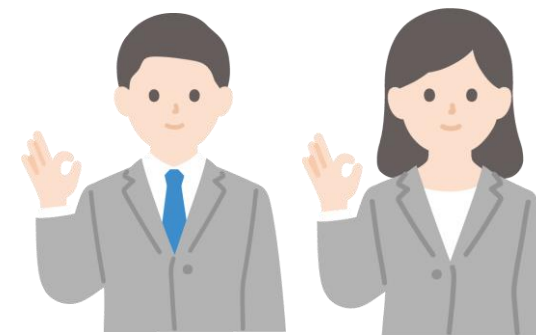
市町や民間企業等における働き方改革の参考となるよう、共通ルール・事例集及びショート動画集については、一部改変の上、県HP等で公開



<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/so shiki/33/298765.html>



<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/so shiki/33/298783.html>





2.令和7年度の取組

1 職員提案の着実な実現

- 働き方改革プロジェクトチームで選定した重点案件について、当初予算で対応予定
- 中・長期的な期間を要する提案についても、実現に向けた計画的な検討・取組を加速

2 やまぐちワークスタイルシフトの定着・深化

- 共通ルール・実践事例集の更新、各種研修等での説明

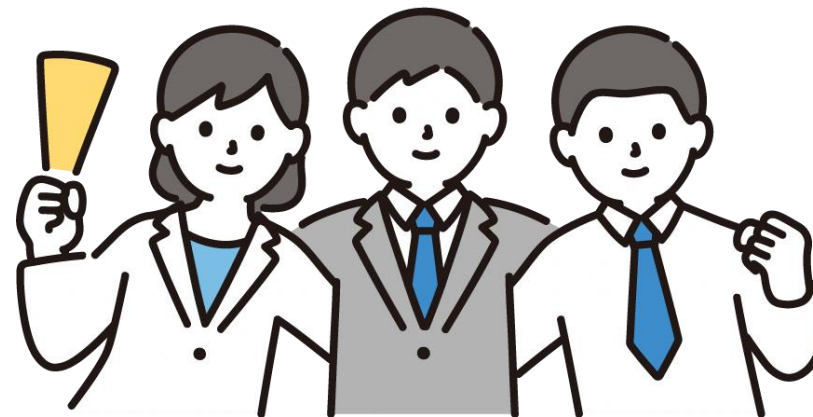
3 定量的・定性的な効果測定

- 職員アンケート、KPIのモニタリングの実施

4 効果測定結果を踏まえた課題への対応

- 生産性向上に向けた、業務の見直し・効率化の点検

5 知事と職員との意見交換会の開催



- ✓ 業務効率化・高度化による県民サービスの向上
- ✓ 市町、民間企業等へも働き方改革の取組の波及



令和7年度の実証実験

- (1) 「Y-Cloud」を活用した、セキュリティ性が高い独自の生成AI利用環境を継続して安定的に運用
- (2) インターネットに接続しないクローズドな環境での運用が可能な国産のLLM(大規模言語モデル)である「tsuzumi※」の特性を活かし、取扱いに注意が必要な機微情報等について安全に扱うための実証実験を、県とNTT西日本で実施

【実証内容】

- ・ 相談業務の対応記録の要約
- ・ 試験問題に係る解答解説及び問題文作成
- ・ 庁内マニュアル等を用いたナレッジ検索

※ 「tsuzumi」

NTTが開発した「国産の生成AIシステム」。日本語の処理性能を重視し、独自の大量のテキストデータを使って学習された言語モデル(システム)で、ChatGPTのように、インターネット空間でデータのやり取りを行わない「オンプレミス環境」でのシステム構築が可能な、非常にセキュリティ性の高いシステム。

ChatGPT等と比較したtsuzumiの特徴

- ① 利用者（庁内）の環境で、よりセキュアに利用することが可能
- ② 日本語の性能が国内トップクラス
- ③ 機密性の高いデータの学習や業務特化の学習を低コストで実現可能



tsuzumi

- 県人材育成・確保基本方針に基づき、令和7年度においては、県職員を対象に下記のとおり研修を実施予定。
- 市町職員向けとして、今年度同様、オンライン研修の同時配信やE-Learningの配信を行うとともに、市町において同様の研修を効率的に実施できるよう、資料をデータで提供する。

研修一覧

No	研修名称	分類	予定時期	研修時間	県における研修対象者※
1	デジタル化マネジメント	オンライン	5月	2時間程度	デジタルマネジメント人材
2	デジタル化リーダーシップ	オンライン	7月	2時間程度	デジタル専門人材、デジタル推進リーダー人材
3	ネットワーク（上級）	オンライン	7月	1日程度	デジタル専門人材
4	アプリ開発（上級）	オンライン	10月	1日程度	デジタル専門人材
5	システム構築	オンライン	8月	1日程度	デジタル専門人材
6	データ利活用応用	オンライン	8月	2時間程度	デジタル推進リーダー人材
7	AI	eラーニング	8月	2時間程度	デジタル推進リーダー人材
8	ローコード技術	eラーニング	7月	2時間程度	デジタル推進リーダー人材
9	デザインシンキング	eラーニング	8月	2時間程度	デジタル推進リーダー人材

No	研修名称	分類	予定時期	研修時間	県における研修対象者※
10	情報セキュリティ	eラーニング	8月	1時間程度	一般職員
11	ネットワーク	eラーニング	8月	30分程度	一般職員
12	RPA活用（初級・中級）	座学	5月	2時間程度	一般職員
13	BPR	オンライン	5月	2時間程度	一般職員
14	調達・委託管理	eラーニング	8月	30～60分程度	一般職員
15	デザインシンキング基礎	eラーニング	7月	30～60分程度	一般職員
16	UI/UX基礎	eラーニング	7月	30～60分程度	一般職員
17	DX基礎	eラーニング	7月	30～60分程度	一般職員
18	マインドセット	eラーニング	7月	30～60分程度	デジタルマネジメント人材、一般職員
19	ICT基礎	eラーニング	7月	30～60分程度	一般職員
20	情報セキュリティ基礎	eラーニング	7月	30～60分程度	一般職員
21	Webデザイン	eラーニング	7月	30～60分程度	一般職員
22	Microsoft Office活用	eラーニング	7月	30～60分程度	一般職員
23	データ利活用基礎	eラーニング	7月	30～60分程度	一般職員
24	AI基礎	eラーニング	7月	30～60分程度	一般職員
25	最新テーマ	eラーニング	7月	30～60分程度	一般職員

※研修対象者 ● デジタルマネジメント人材：管理職員 ● デジタル推進リーダー人材：政策担当職員
● デジタル専門人材：情報職・情報担当職員 ● デジタル利活用人材：一般職員、その他職員(業務担当含む)

3

市町のDX推進体制等について



令和7年度

資料18

市町名	担当所属	全体方針 策定	全庁的なDX推進体制	外部人材確保 (CIO補佐官等)	情報職 採用
下 関 市	情報政策課DX推進室	○	下関市IT推進本部	○(1名)	—
宇 部 市	デジタル推進課	○	宇部市DX推進本部	○(2名)	—
山 口 市	デジタル推進課	○	山口市DX推進本部	○(2名)	—
萩 市	DX推進室	○	萩市DX推進本部	未検討	○(1名)
防 府 市	デジタル推進課	○	防府市デジタル推進本部	検討中	—
下 松 市	デジタル推進課	○	下松市デジタル推進本部	未検討	—
岩 国 市	デジタル推進課	○	岩国市デジタル化推進会議	○(1名)	—
光 市	情報・DX推進課	○	光市行政改革推進本部	○(1名)	—
長 門 市	デジタル戦略課	○	長門市デジタル推進本部	○(1名)	—
柳 井 市	政策企画課	○	柳井市DX推進本部	検討中	—
美 祢 市	デジタル推進課	○	美祢市DX推進本部	○(1名)	—
周 南 市	スマートシティ推進課	○	周南市スマートシティ推進本部	○(1名)	—
山陽小野田市	デジタル推進課	○	山陽小野田市行政改革推進プロジェクト会議	○(1名)	○(1名)
周防大島町	政策企画課DX推進班	○	周防大島町DX推進本部	未検討	—
和 木 町	企画総務課	検討中	和木町DX推進本部	検討中	—
上 関 町	総務課	検討中	—	検討中	—
田 布 施 町	企画財政課デジタル推進室	○	田布施町デジタル推進本部	検討中	—
平 生 町	デジタル推進課	○	平生町DX推進委員会	検討中	○(1名)
阿 武 町	総務課	○	阿武町DX推進本部	○(1名)	—

4

意見交換等

令和7年度 第1回 山口県デジタル・ガバメント構築連携会議

山口県総合企画部
デジタル推進局